



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月11日

上場会社名 株式会社 鶴弥 上場取引所 東 名
 コード番号 5386 URL <https://www.try110.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴見 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三井 真司 TEL 0569-29-7311
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,301	0.0	438	56.9	449	50.2	298	163.0
2019年3月期	8,299	2.9	279	309.6	299	287.1	113	584.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	39.04	—	2.6	2.8	5.3
2019年3月期	14.84	—	1.0	1.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,816	11,365	71.9	1,484.71
2019年3月期	16,373	11,252	68.7	1,469.91

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,365百万円 2019年3月期 11,252百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	426	△45	△590	1,592
2019年3月期	597	△26	△576	1,802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	95	84.2	0.8
2020年3月期	—	7.50	—	2.50	10.00	76	25.6	0.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表するように努めます。なお、当該理由につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	7,767,800株	2019年3月期	7,767,800株
2020年3月期	112,916株	2019年3月期	112,874株
2020年3月期	7,654,889株	2019年3月期	7,654,969株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ

「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 新型コロナウイルス感染症について	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(開示の省略)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業による設備投資や雇用環境の改善が続く一方、中東情勢の緊迫化や、大国間の貿易摩擦による企業活動への影響が表面化するなど、先行きの不透明感が強まっていた中、新型コロナウイルス感染症の世界的流行拡大が重なったことによって、さらに不確実な状況となって参りました。

また、当業界におきましては、業績に与える影響が大きい持家着工戸数が、消費税増税前の需要拡大によって、当第2四半期累計期間(4月～9月)までは前年を上回る状況にありましたが、直近では一転して反動減となり、非常事態宣言等で経済活動に一定の制限がかかることも予想される中、今後の動向に注意する必要があります。

このような経営環境のもと、当社は、2019年8月～10月の豪雨・台風被害によって発生した住宅の補修需要にきめ細かい営業・出荷対応を行いました。また、災害に強い当社主力製品「地震・台風・大雨に強い防災瓦 スーパートライ 110シリーズ」が第6回ジャパン・レジリエンスアワード(強靱化大賞)最優秀賞を受賞するなどPR活動を強化した結果、売上高につきましては、前年同期比ほぼ横ばいの8,301百万円となりました。

一方で、損益面につきましては、国際的な原油価格の低下や、継続したコスト削減により、当事業年度における売上原価率は前年同期比1.8ポイント減の71.9%となり、売上総利益は前年同期比6.9%増の2,332百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費の見直しや、製品運搬用のパレットの回収や補修を強化するなどの自助努力によって、前年同期比0.4%減の1,894百万円となりました。

なお、新事業である陶板事業においては、2020年5月11日より、①室内照明でも光触媒による抗菌性を有し、②暗所では銀成分の抗菌性が期待される、高機能製品「陶板壁材「スーパートライ Wa11」抗菌性光触媒シリーズ」をラインナップに追加するなど、引き続き積極的な研究開発活動を推進いたしました。

以上により、当事業年度の業績は、売上高8,301百万円(前年同期比ほぼ横ばい)、営業利益438百万円(前年同期比56.9%増)、経常利益449百万円(前年同期比50.2%増)、当期純利益298百万円(前年同期比163.0%増)の増収増益となりました。

なお、前事業年度に、稼働率の低下しておりますJ形瓦生産設備の稼働体制についての方針を決定したことにより、該当する生産設備(衣浦工場第1ライン)の減損損失83百万円を特別損失に計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、現金及び預金の減少209百万円(前年同期比11.5%減)、売掛金の減少147百万円(前年同期比14.3%減)等により15,816百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

負債につきましては、短期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)の減少425百万円(前年同期比18.7%減)、長期借入金の減少50百万円(前年同期比100.0%減)等により4,451百万円(前年同期比13.1%減)となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少70百万円(前年同期比33.0%減)等により11,365百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて209百万円減少し、1,592百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、426百万円となりました(前年同期間に比べ170百万円減少)。

営業活動による資金の増加要因としては、主に税引前当期純利益449百万円、売上債権の減少額309百万円等によるものです。

一方、資金の減少要因としては、主にたな卸資産の増加額187百万円、仕入債務の減少額190百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、45百万円となりました(前年同期間に比べ19百万円増加)。

投資活動による資金の増加要因としては、主に貸付金の回収による収入24百万円等によるものです。

一方、資金の減少要因としては、固定資産の取得による支出70百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、590百万円となりました(前年同期間に比べ14百万円増加)。

財務活動による資金の減少要因としては、主に短期借入金の減少額100百万円、長期借入金の返済による支出375百万円及び配当金の支払額115百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	63.7	66.6	67.5	68.7	71.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.5	21.8	20.8	19.7	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.3	2.6	4.3	3.9	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.7	41.9	29.5	38.2	41.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によって今後の住宅市場の先行き不透明感が強く、業績予想を現段階で合理的に算定を行うことが困難であり、2021年3月期の業績予想及び配当予想を未定とさせていただきます。

今後、このような影響が合理的に算定可能となった段階で、速やかに開示するように努めます。

(5) 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症の流行拡大、またその対策としての非常事態宣言といった状況下において、建設会社や大手ハウスメーカーを中心として建設・建築工事の一部休止が表明されたことに加え、住宅展示場の休止などが今後の住宅市場の先行きに不透明感を強くしており、今後の業績に影響を与える可能性があります。

その一方で、2019年8月～10月の豪雨・台風で被害を受けられた住宅の補修はまだ完了しておらず、住生活に関わる企業の社会的責任として、当社においては最大限の感染防止策を講じた上で可能な限り事業を継続し、安心安全な防災瓦の安定供給に努めて参る所存であります。それと同時に、この機を捉えて、経営体質、事業活動全般について見直しを行い、長期的な視野に立って一層の経営基盤強化を図って参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,814,270	1,604,989
受取手形	792,091	681,717
電子記録債権	197,316	145,474
売掛金	1,031,488	883,989
商品及び製品	696,382	876,903
仕掛品	45,572	41,788
未成工事支出金	2,032	3,750
原材料及び貯蔵品	132,321	140,881
前払費用	10,464	10,142
その他	7,344	14,289
貸倒引当金	△6,185	△13,419
流動資産合計	4,723,100	4,390,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,137,693	4,142,861
減価償却累計額	△3,042,053	△3,115,069
建物 (純額)	1,095,640	1,027,791
構築物	839,656	842,672
減価償却累計額	△784,321	△793,149
構築物 (純額)	55,334	49,523
機械及び装置	9,883,549	9,922,409
減価償却累計額	△9,394,524	△9,504,515
機械及び装置 (純額)	489,024	417,893
車両運搬具	121,470	104,813
減価償却累計額	△120,621	△102,498
車両運搬具 (純額)	849	2,314
工具、器具及び備品	746,202	753,593
減価償却累計額	△641,927	△654,525
工具、器具及び備品 (純額)	104,275	99,068
土地	9,104,672	9,104,672
建設仮勘定	7,917	11,815
有形固定資産合計	10,857,714	10,713,079
無形固定資産		
ソフトウェア	44,876	33,196
電話加入権	3,129	153
水道施設利用権	7,810	5,791
無形固定資産合計	55,815	39,141

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	491,942	396,356
出資金	40,164	40,164
長期貸付金	24,400	300
長期前払費用	251	103
繰延税金資産	65,449	112,579
その他	114,681	124,380
投資その他の資産合計	736,889	673,883
固定資産合計	11,650,420	11,426,104
資産合計	16,373,520	15,816,613
負債の部		
流動負債		
支払手形	202,498	152,080
電子記録債務	897,353	751,822
買掛金	303,160	311,583
短期借入金	1,900,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	375,000	50,000
未払金	194,426	187,675
未払費用	213,710	189,444
未払法人税等	125,055	136,136
未払消費税等	86,350	78,248
前受金	3,636	17,116
預り金	32,328	12,328
賞与引当金	216,080	213,943
流動負債合計	4,549,599	3,900,378
固定負債		
長期借入金	50,000	—
退職給付引当金	144,178	171,405
役員退職慰労引当金	308,295	310,150
その他	69,390	69,390
固定負債合計	571,863	550,945
負債合計	5,121,463	4,451,323

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金		
資本準備金	2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金	57	57
資本剰余金合計	2,967,191	2,967,191
利益剰余金		
利益準備金	110,163	110,163
その他利益剰余金		
特別償却準備金	17,865	8,932
固定資産圧縮積立金	18,413	17,769
別途積立金	2,050,000	2,050,000
繰越利益剰余金	3,783,477	3,977,062
利益剰余金合計	5,979,919	6,163,928
自己株式	△53,416	△53,434
株主資本合計	11,037,828	11,221,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214,228	143,469
評価・換算差額等合計	214,228	143,469
純資産合計	11,252,057	11,365,289
負債純資産合計	16,373,520	15,816,613

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	8,153,777	8,185,213
工事売上高	145,658	115,926
売上高合計	8,299,435	8,301,139
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	814,910	696,382
当期製品仕入高	309,753	334,784
当期商品仕入高	397,354	367,321
当期製品製造原価	5,165,218	5,339,633
合計	6,687,237	6,738,121
商品及び製品期末たな卸高	696,382	876,903
差引	5,990,855	5,861,218
工事売上原価	127,161	107,055
売上原価合計	6,118,017	5,968,273
売上総利益	2,181,418	2,332,865
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	551,967	544,530
賞与引当金繰入額	75,336	70,387
退職給付費用	18,870	20,357
役員退職慰労引当金繰入額	26,156	1,855
研究開発費	329,109	330,921
減価償却費	40,824	38,157
貸倒引当金繰入額	960	7,234
その他	858,598	880,641
販売費及び一般管理費合計	1,901,823	1,894,084
営業利益	279,595	438,780

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	282	463
受取配当金	15,212	15,935
受取賃貸料	5,187	7,070
保険配当金	5,946	1,182
受取保険金	7,965	—
売電収入	10,463	10,542
その他	9,132	15,589
営業外収益合計	54,190	50,782
営業外費用		
支払利息	15,045	9,410
工場休止に伴う諸費用	8,673	15,076
売電費用	6,102	6,042
その他	4,913	9,930
営業外費用合計	34,734	40,459
経常利益	299,051	449,104
特別損失		
投資有価証券評価損	3,084	—
減損損失	83,029	—
特別損失合計	86,114	—
税引前当期純利益	212,937	449,104
法人税、住民税及び事業税	126,424	172,573
法人税等調整額	△27,095	△22,302
法人税等合計	99,329	150,271
当期純利益	113,608	298,832

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	26,797	19,057	2,050,000	3,736,842	5,942,861
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△8,932			8,932	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△643		643	—
剰余金の配当									△76,550	△76,550
当期純利益									113,608	113,608
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,932	△643	—	46,634	37,058
当期末残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	17,865	18,413	2,050,000	3,783,477	5,979,919

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△53,382	11,000,804	266,857	266,857	11,267,662
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△76,550			△76,550
当期純利益		113,608			113,608
自己株式の取得	△33	△33			△33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△52,629	△52,629	△52,629
当期変動額合計	△33	37,024	△52,629	△52,629	△15,605
当期末残高	△53,416	11,037,828	214,228	214,228	11,252,057

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	17,865	18,413	2,050,000	3,783,477	5,979,919
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△8,932			8,932	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△643		643	—
剰余金の配当									△114,823	△114,823
当期純利益									298,832	298,832
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,932	△643	—	193,585	184,009
当期末残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	8,932	17,769	2,050,000	3,977,062	6,163,928

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△53,416	11,037,828	214,228	214,228	11,252,057
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△114,823			△114,823
当期純利益		298,832			298,832
自己株式の取得	△17	△17			△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△70,759	△70,759	△70,759
当期変動額合計	△17	183,991	△70,759	△70,759	113,232
当期末残高	△53,434	11,221,820	143,469	143,469	11,365,289

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	212,937	449,104
減価償却費	249,205	229,637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	960	7,234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,122	△2,137
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,447	27,226
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,724	1,855
減損損失	83,029	—
受取利息及び受取配当金	△15,494	△16,398
支払利息	15,045	9,410
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,084	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△127,597	309,713
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112,372	△187,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,076	△190,794
未払費用の増減額 (△は減少)	2,747	△23,410
その他	88,627	△31,312
小計	653,686	583,113
利息及び配当金の受取額	15,494	16,398
利息の支払額	△15,670	△10,180
法人税等の支払額	△55,683	△162,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,828	426,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△31,659	△70,527
固定資産の売却による収入	4,710	440
貸付金の回収による収入	—	24,100
その他	450	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,499	△45,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△375,000
配当金の支払額	△75,985	△115,142
自己株式の取得による支出	△33	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576,019	△590,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,691	△209,280
現金及び現金同等物の期首残高	1,806,961	1,802,270
現金及び現金同等物の期末残高	1,802,270	1,592,989

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は粘土瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

稼働率の低下しておりますJ形瓦生産設備の稼働体制について新たな方針を決定したことにより、該当する生産設備(衣浦工場第1ライン)の減損損失83百万円を特別損失に計上しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,469円91銭	1,484円71銭
1株当たり当期純利益金額	14円84銭	39円04銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,252,057	11,365,289
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,252,057	11,365,289
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	7,654	7,654

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	113,608	298,832
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	113,608	298,832
期中平均株式数 (千株)	7,654	7,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。